

# 平成22年上期（1月～6月） 近畿地区工場立地動向調査（速報）

工場立地動向調査は、工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたって統一した基準で迅速に調査することにより、工場立地の実態を把握し、工場立地の適正化及び土地利用の合理化に寄与することを目的に昭和42年から実施しています。（研究所の立地は、昭和60年から実施）

〈調査対象〉

- ・ 製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業、熱供給業
- ・ 独立した研究所（民間の試験研修機関で主として製造業、電気業（水力発電、地熱発電所を除く。）、ガス業又は熱供給業に係る分野の研究所）

〈対象企業〉

工場（研究所を含む。）を建設する目的をもって平成22年1月1日から6月30日までに1,000㎡以上の用地を取得（借地を含む。）した事業者

平成22年10月22日

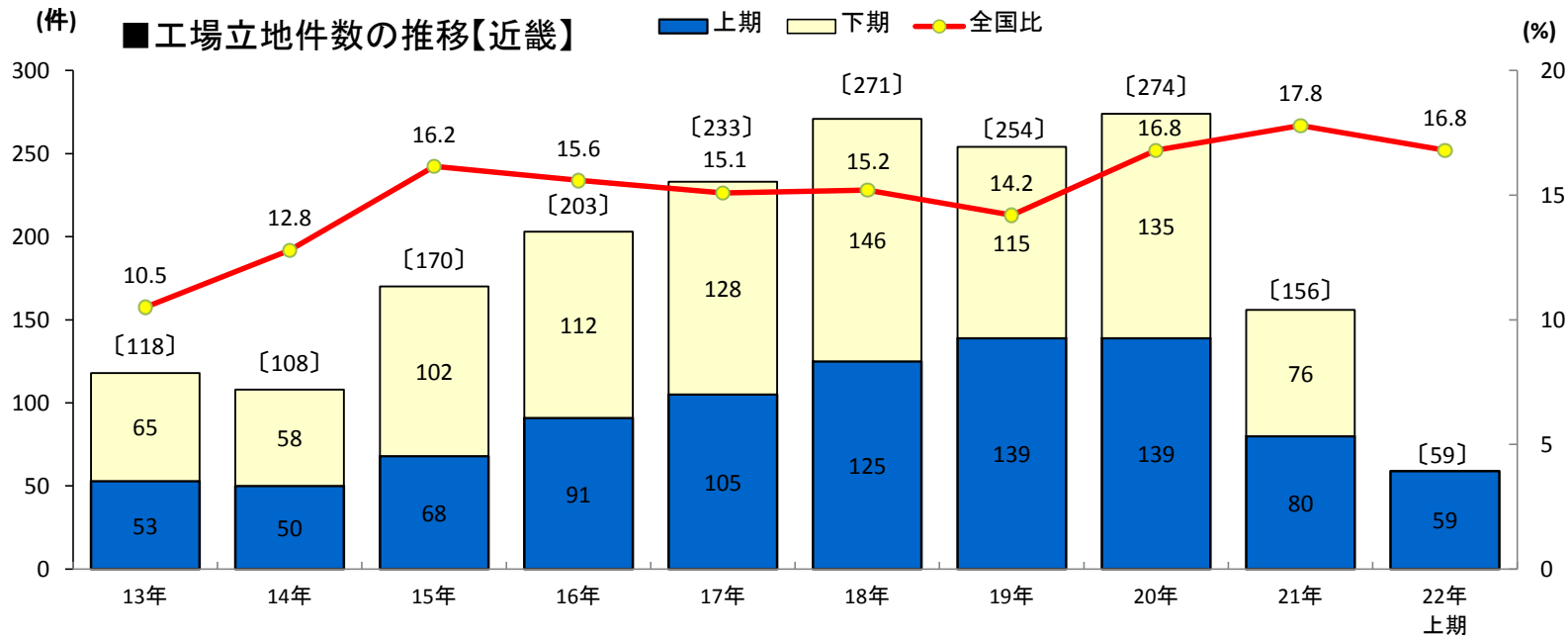
近畿経済産業局

【本件に対するお問い合わせ】

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室 06-6966-6012(直通)

## 工場立地件数は2期連続の減少

- 工場立地件数は59件で、前年同期(80件)と比べ26.3%の減少となった。
- なお、全国の立地件数は352件で前年同期(428件)と比べて17.8%の減少。その結果、近畿の工場立地件数の全国比は16.8%となり、3年ぶりに減少した。
- 研究所の立地件数は4件(滋賀県1件、大阪府2件、和歌山県が1件)となった。なお、全国の研究所の立地件数は8件だった。
- 研究開発機能を付設する予定の工場は22件(前年同期25件)、工場立地に占める割合の37.3%(前年同期31.3%)は、全国の25.6%(90件)を上回っている。

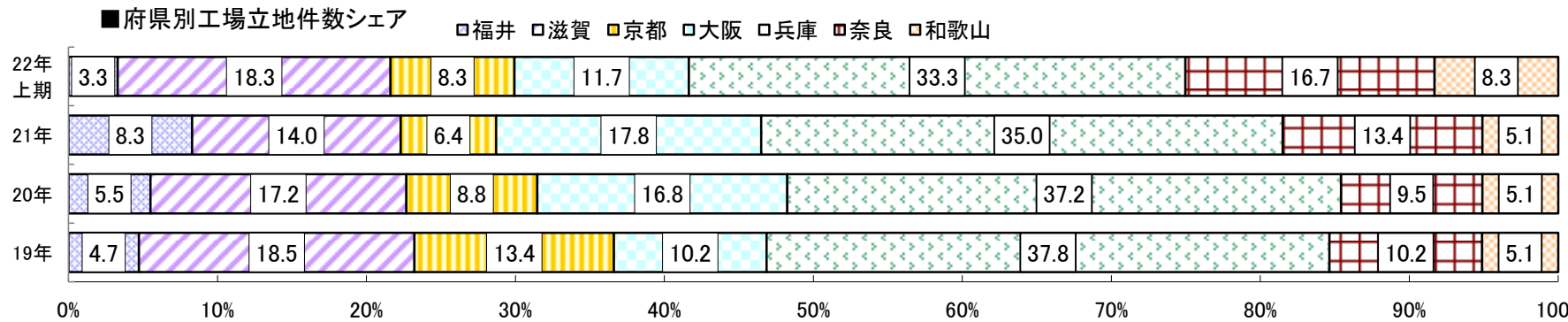
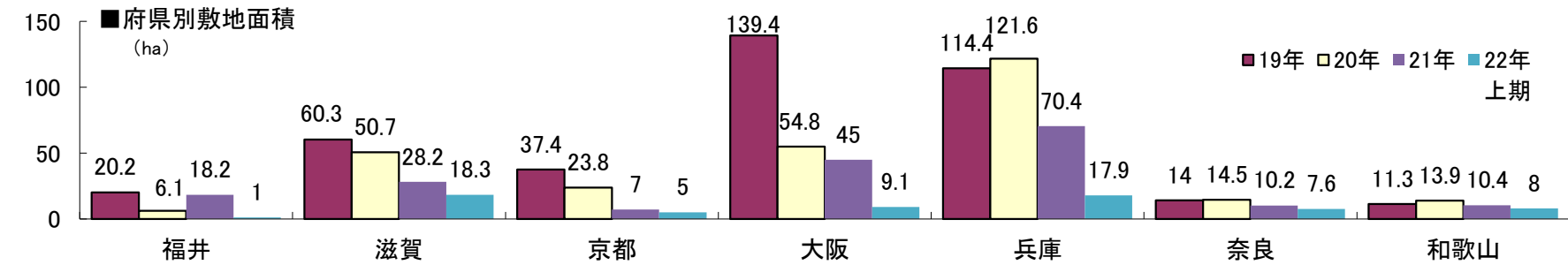
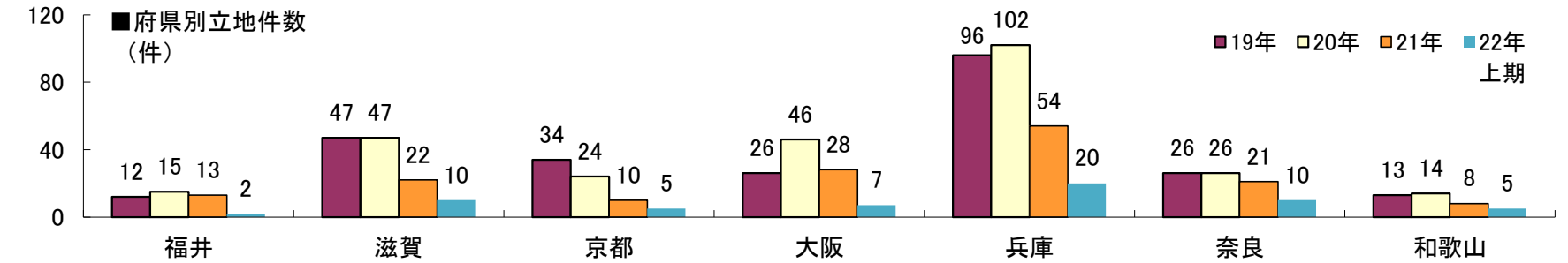


	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年 上期
全国件数	3,495	2,467	1,633	1,456	1,307	1,548	1,519	1,164	974	1,134	1,123	844	1,052	1,302	1,544	1,782	1,791	1,630	874	352
近畿件数	368	228	149	154	138	174	168	129	101	128	118	108	170	203	233	271	254	274	156	59

# 府県別立地の動向

○ 近畿管内の府県別立地件数をみると、兵庫県の20件が前年同期(33件)から減少したものの、管内第1位。府県別では滋賀県(9件⇒10件)が前年同期から増加、京都府(5件)、大阪府(7件)が前年同期と同じであった他は減少。特に福井県(9件⇒2件)は、前年同期から大幅に減少。

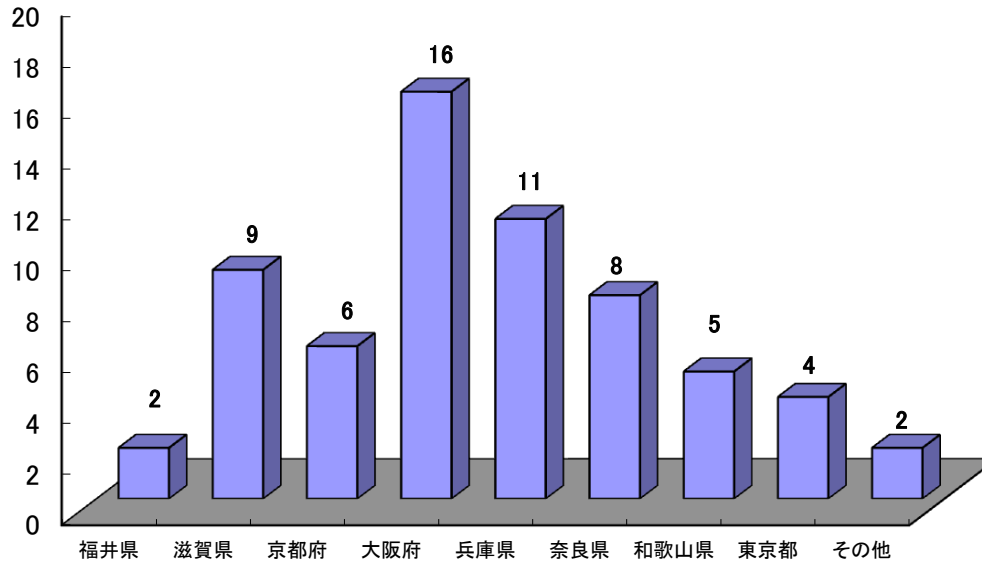
○ 工場敷地面積は滋賀県(18.3ha)、兵庫県(17.9ha)と続いている。



## 大阪府に本社を置く企業の立地が多い

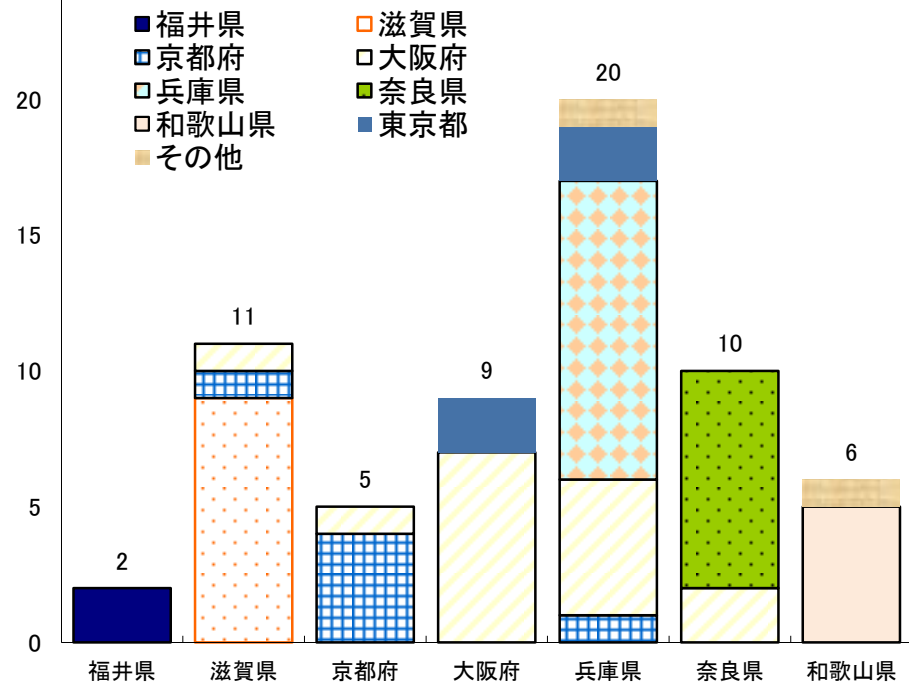
- 本社所在地別の管内への立地件数(研究所を含む。以下同じ。)では、大阪府に本社を置く企業が16件(立地件数に占める割合は26.7%)と最も多く、次いで兵庫県が11件(立地件数に占める割合は18.3%)で続いている。
- 立地場所と本社所在地が同じ府県である割合は、どの府県においても半分を超えている。特に兵庫県(55.0%)、大阪府(77.8%)以外は、軒並み8割を超えている。

本社所在地別管内立地件数(研究所含む)



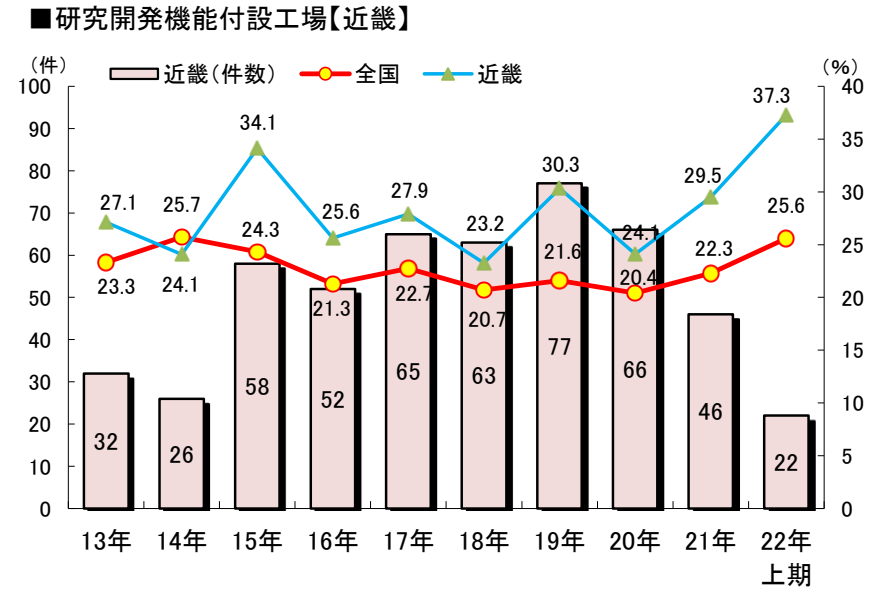
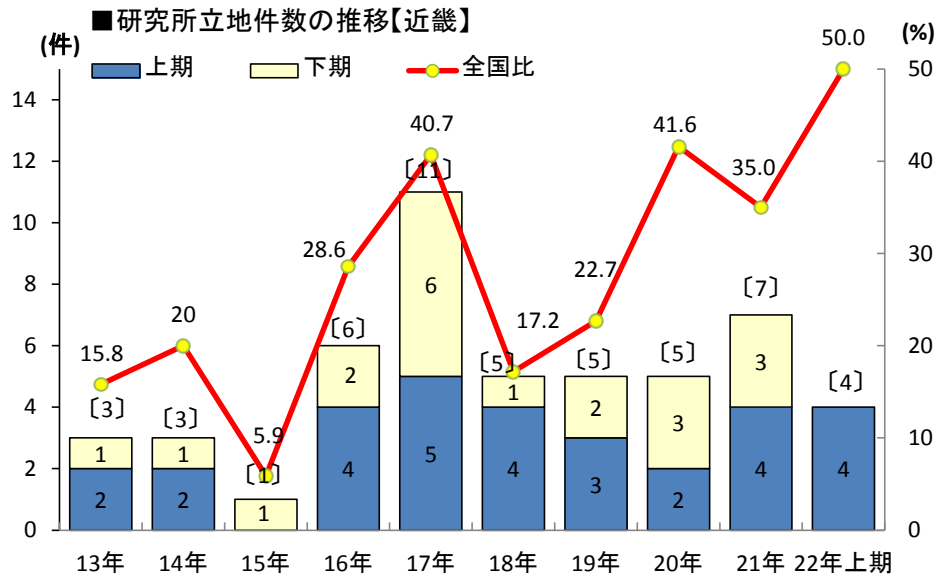
本 社 所 在 地

府県別・本社内訳立地件数(研究所含む)  
(件)



立 地 が 行 わ れ た 府 県

# 立地件数の推移（研究所等）



## 〈研究所の立地〉

		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
全国	件数	21	19	15	17	21	27	29	22	12	20	8
近畿	件数	4	3	3	1	6	11	5	5	5	7	4

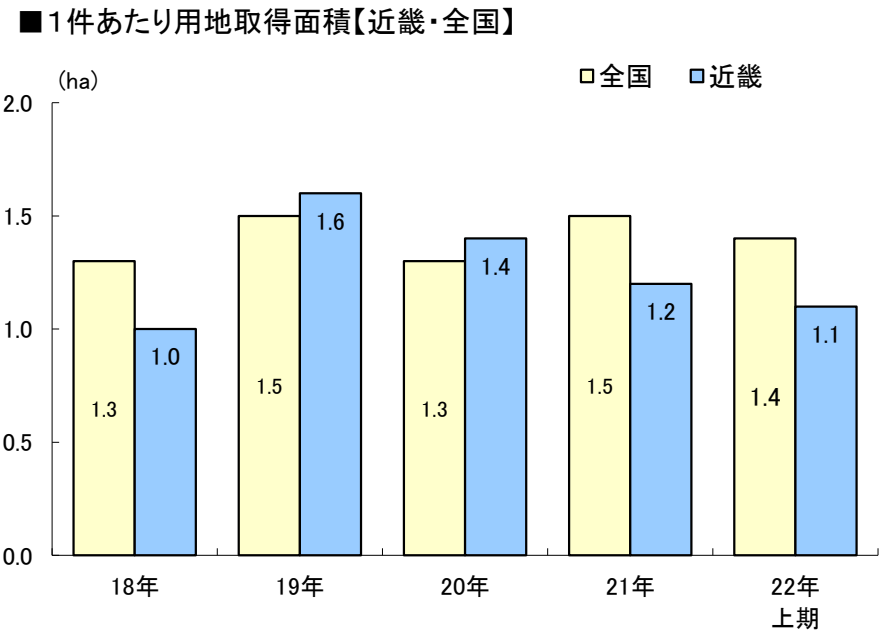
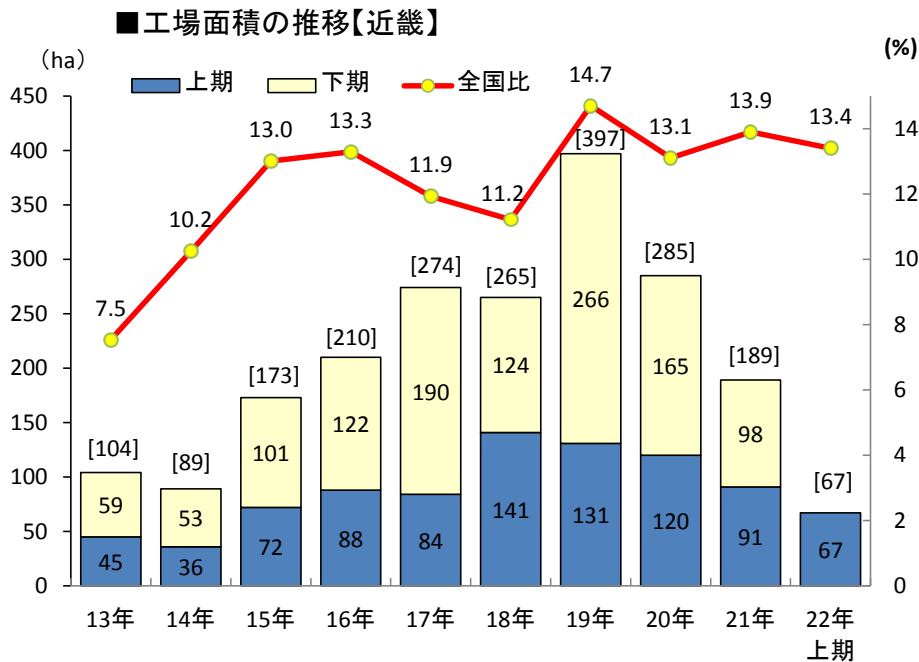
## 〈研究開発機能を付設予定の工場〉

		12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
全国	件数	272	262	217	256	277	351	369	379	332	195	90
	割合 (%)	24.0	23.3	25.7	24.3	21.3	22.7	20.7	21.6	20.4	22.3	25.6
近畿	件数	40	32	26	58	52	65	63	77	66	46	22
	割合	31.3	27.1	24.1	34.1	25.6	27.9	23.2	30.3	24.1	29.5	37.3
	基礎研究	3	9	2	8	7	6	8	12	18	12	3
	応用研究	12	7	9	11	12	14	13	16	13	14	7
	開発研究	33	25	24	53	42	58	57	62	57	35	17

(注) 割合：研究開発機能を付設予定の工場件数が工場立地件数全体に占める割合 基礎研究、応用研究、開発研究は複数回答あり

# 工場敷地面積は、26%の減少

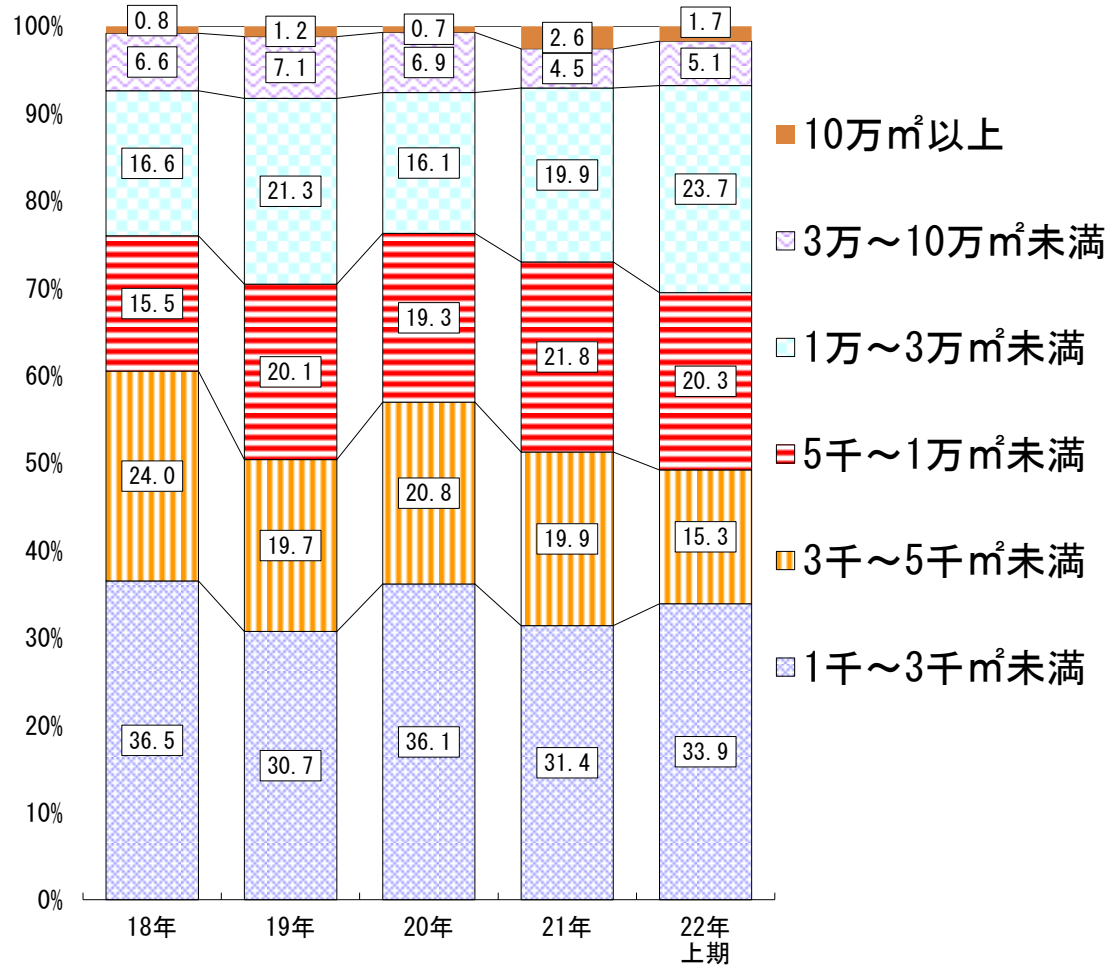
○ 工場の敷地面積は67.0ha(前年同期90.6ha)で、前年同期比26.0%の減少となった。  
 なお、全国の工場敷地面積は500ha(前年同期622ha、前年同期比19.7%の減少)で、近畿地区の全国比は13.4%(前年同期14.4%)となった。  
 ○ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha(全国ベースでは1.4ha)で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の33.9%(全国ベースでは31.3%)だった。



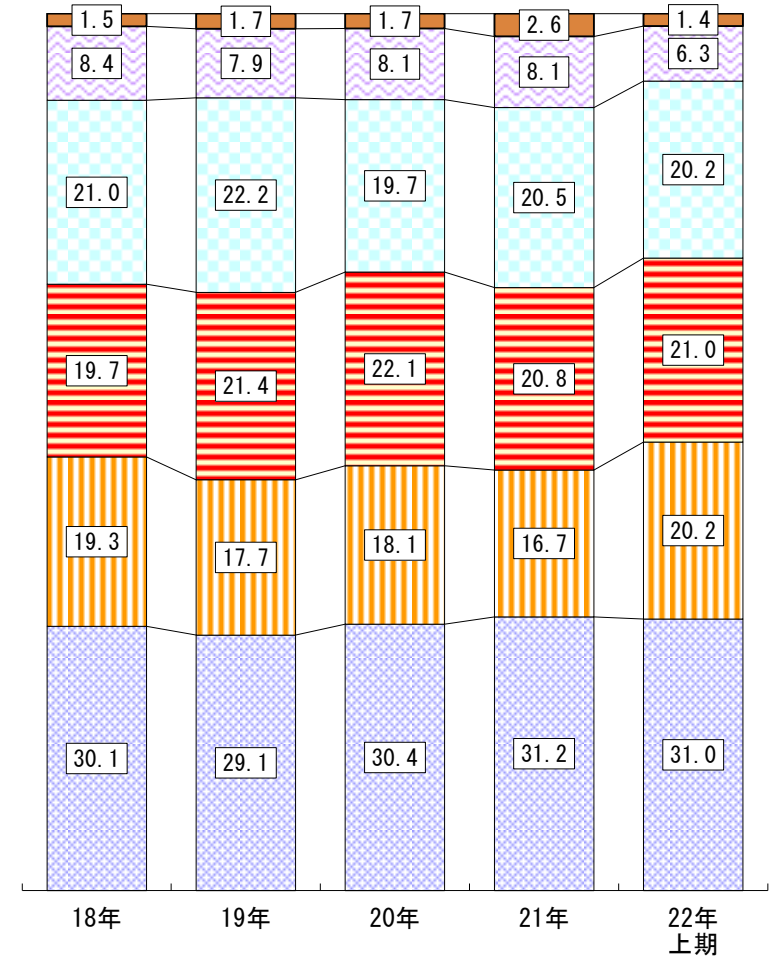
	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
全国(ha)	4395.6	3206.2	2279	1573.5	1568.4	1728.5	1486.8	1528.1	1118.5	1472.5	1378.6	872.4	1330.4	1578.9	2297.8	2365.4	2740.7	2181.4	1366.6	500
近畿(ha)	479	220.9	189.5	156	249.2	181.3	166.6	167	115.3	115.5	103.9	89.4	173	209.8	274.1	265.3	397	285.2	189.3	67

# 工場敷地面積の推移

■敷地面積規模別立地の割合（近畿）



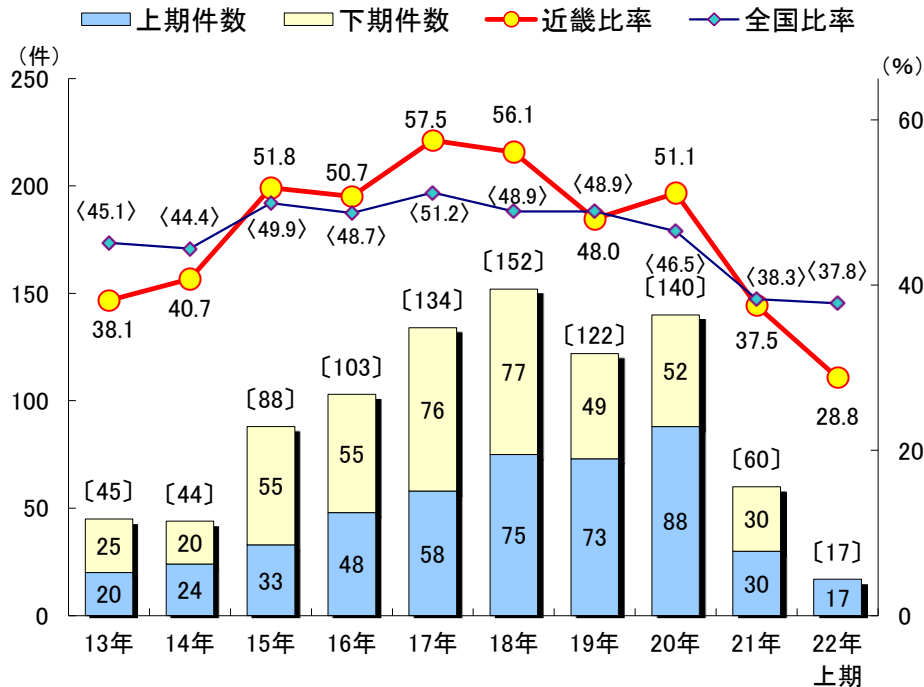
■（全国）



## 工業団地への立地が大幅に減少

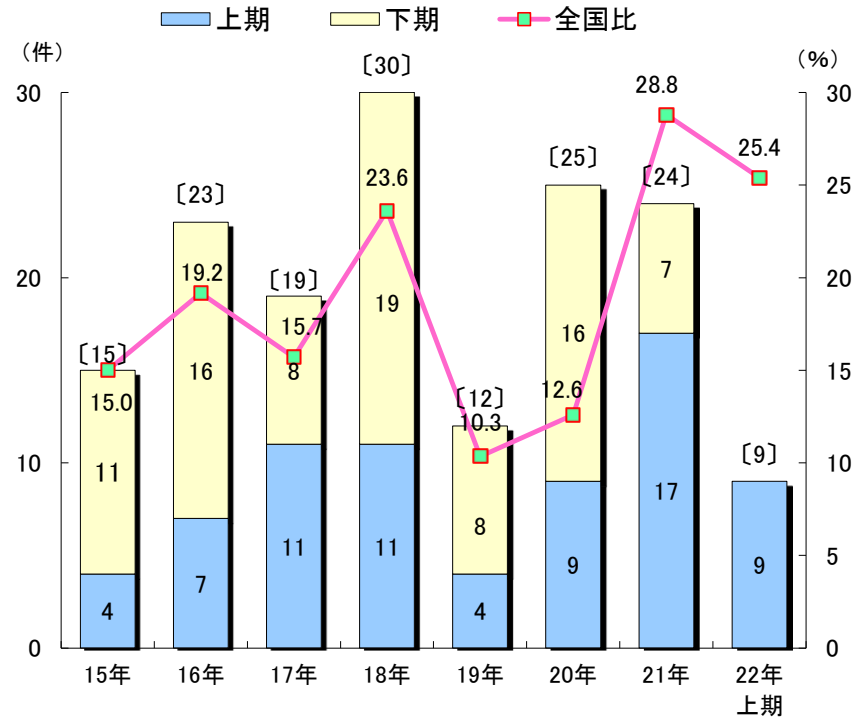
- 工業団地への立地は17件（滋賀県2件、京都府1件、大阪府1件、兵庫県8件、奈良県3件、和歌山県2件。福井県は0）となり、近畿地域の工場立地件数に対する割合は28.8%で前年同期から減少した。（前年同期30件、工場立地件数に対する割合37.5%）（全国133件、工場立地件数に占める割合37.8%）
- 工業団地以外の工場跡地への立地は9件で、前年同期（17件）から半減した。

■工業団地内立地件数の推移【近畿】



（注）全国、近畿比率：当該地域にかかる年度別立地件数に対する全国または近畿の工業団地内立地件数の割合

■工場跡地の立地件数・割合【近畿】



（注）全国比：全国の工場跡地への立地件数に対する近畿の工場跡地への立地件数の割合

## 借地への立地は減少するも、全国平均を上回る

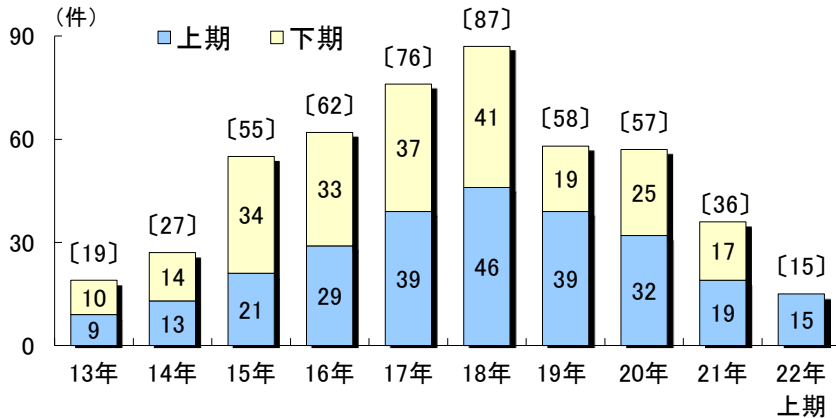
○ 借地への立地件数は15件(前年同期19件)で、前年と比べやや減少したが、工場立地件数に対する割合の25.4%は前年同期(23.8%)から増加した。全国ベースでは72件で、立地に占める借地の割合(20.5%)は、全国平均を上回った。

・全国72件(借地に立地した企業の割合20.5%) ・北海道2件(同15.4%) ・東北地区4件(同11.4%) ・関東地区19件(同18.4%)

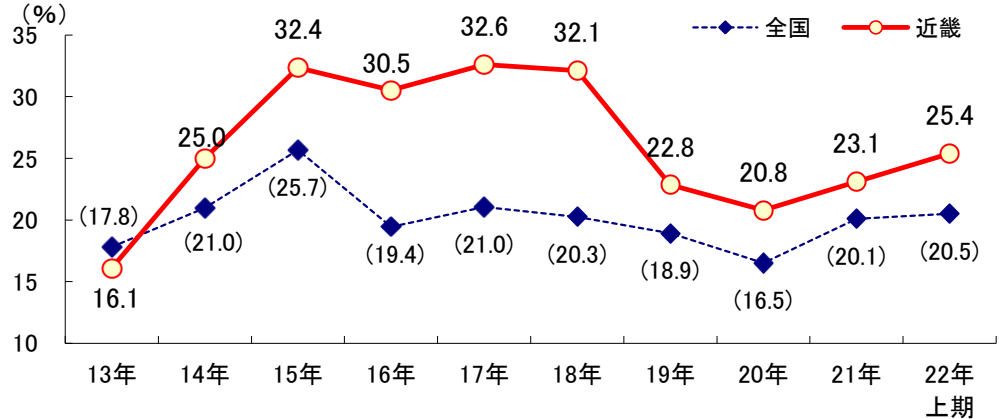
・東海地区13件(同21.0%) ・北陸地区(福井県を除く)2件(同16.7%) ・中国地区1件(同10.0%) ・四国地区3件(同21.4%) ・九州地区13件(同28.3%)

○ 分譲中の工業団地(79団地)のうち借地方式を導入している工業団地は30件であった。

■借地件数の推移【近畿】



■借地件数割合



	平成17年			平成18年			平成19年			平成20年			平成21年			平成22年上期		
	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合	分譲中の工業団地数	借地方式導入の工業団地	割合
福井県	10	1	10.0%	9	1	11.1%	8	1	12.5%	11	0	0.0%	11	0	0.0%	11	0	0.0%
滋賀県	12	4	33.3%	10	5	40.0%	9	5	55.6%	5	2	40.0%	4	1	25.0%	5	2	40.0%
京都府	8	2	25.0%	10	3	30.0%	10	3	30.0%	9	3	33.3%	9	3	33.3%	9	3	33.3%
大阪府	5	4	80.0%	6	5	83.3%	6	5	83.3%	5	4	80.0%	5	4	80.0%	5	4	80.0%
兵庫県	32	14	43.8%	29	13	44.8%	29	13	40.0%	27	10	37.0%	27	11	40.7%	26	11	42.3%
奈良県	6	0	0.0%	5	0	0.0%	5	1	10.0%	10	1	10.0%	8	1	12.5%	8	1	12.5%
和歌山県	21	6	28.6%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	8	50.0%	16	9	56.3%	15	9	60.0%
合計	94	31	33.0%	85	35	41.2%	83	36	43.4%	83	28	33.7%	80	29	36.3%	79	30	38.0%

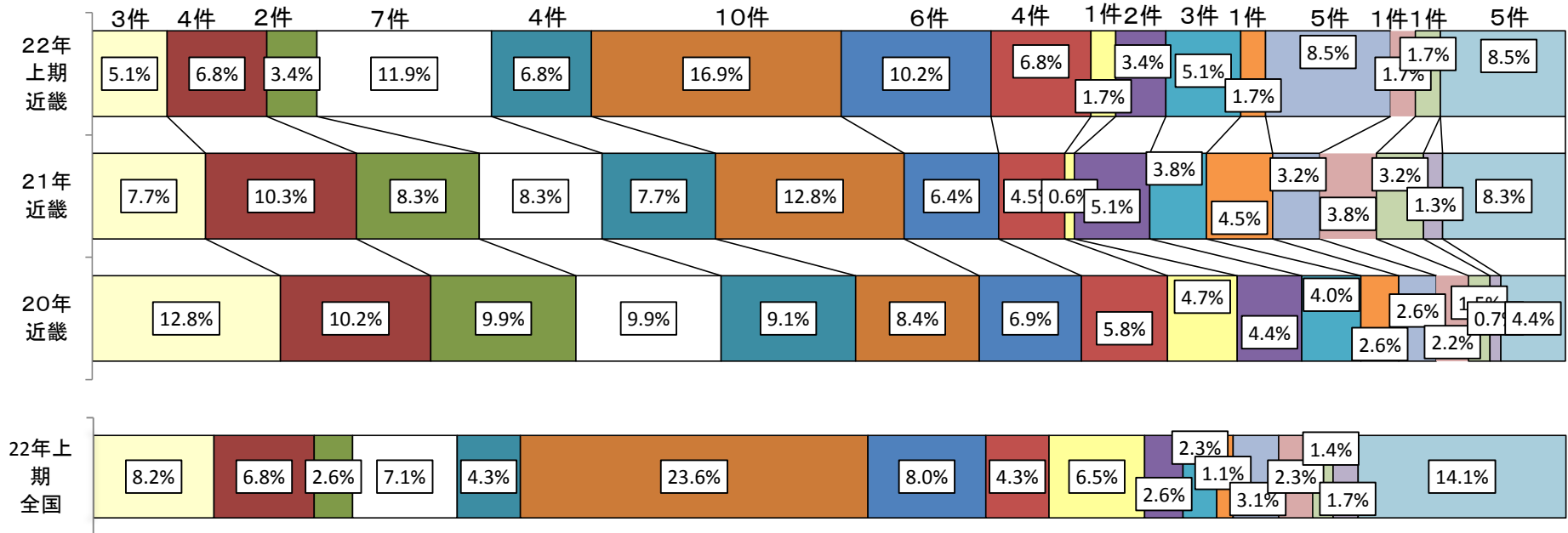
## 食料・飲料の件数が最も多い

○ 業種(中分類)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の10件(前年同期13件)で、以下、化学工業7件(前年同期9件)、プラスチック製品6件(前年同期4件)、非鉄金属5件(前年同期4件)と続いている。

○ 業種別の件数割合では、非鉄金属(3.8%⇒8.5%)及びプラスチック製品(5.0%⇒11.9%)が前年同期より増加。一方で、生産用機械(11.3%⇒6.8%)、はん用機械(10.0%⇒3.4%)が前年同期より減少した。

### ■業種別立地件数割合【全国・近畿】

- 金属製品
- 生産用機械
- はん用機械
- 化学工業
- 鉄鋼業
- 食料・飲料
- プラスチック製品
- 電気機械
- 輸送用機械
- 電子・デバイス
- 業務用機械
- その他製造
- 非鉄金属
- 木材・木製品
- 繊維工業
- 印刷・同関連
- その他

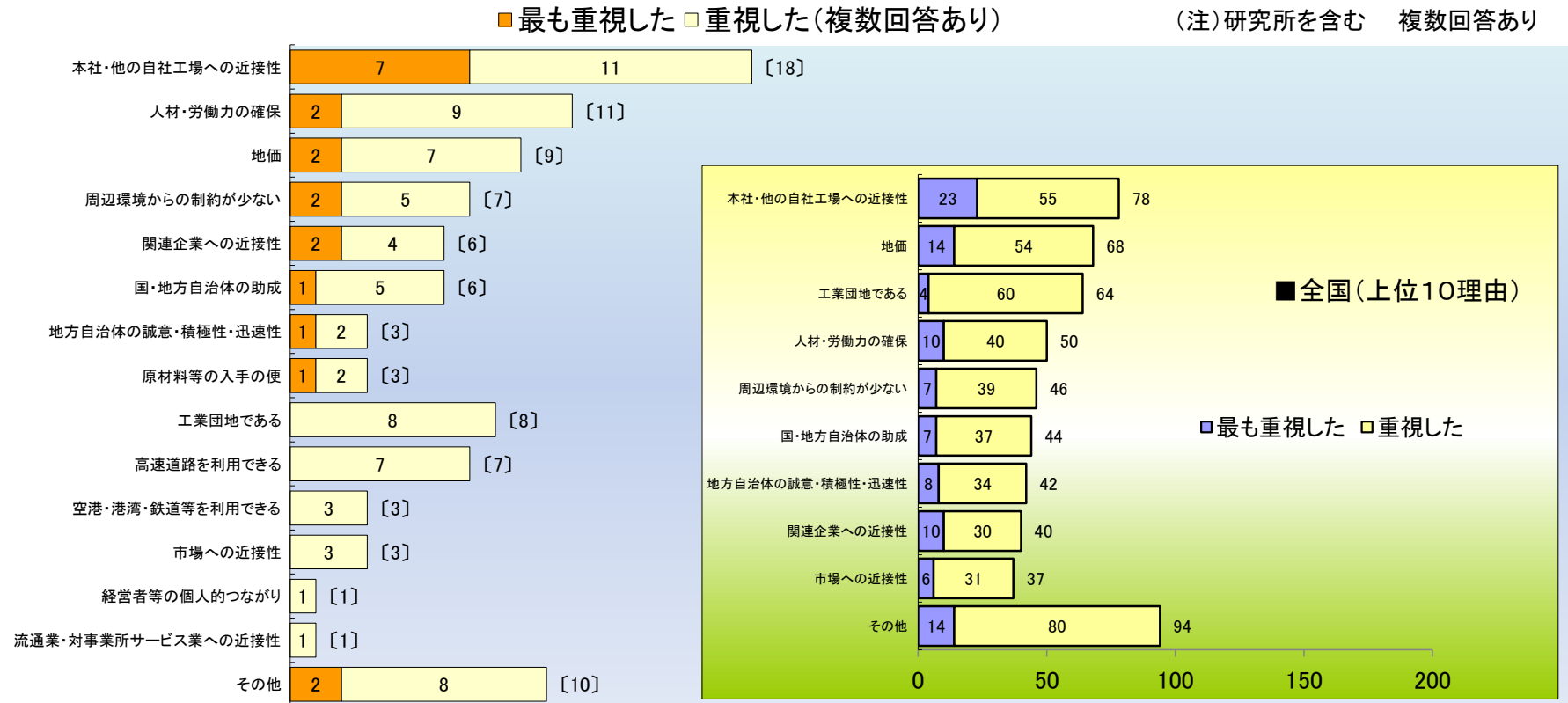


## 立地場所の選定理由

# 「本社・他の自社工場への近接性」を重視

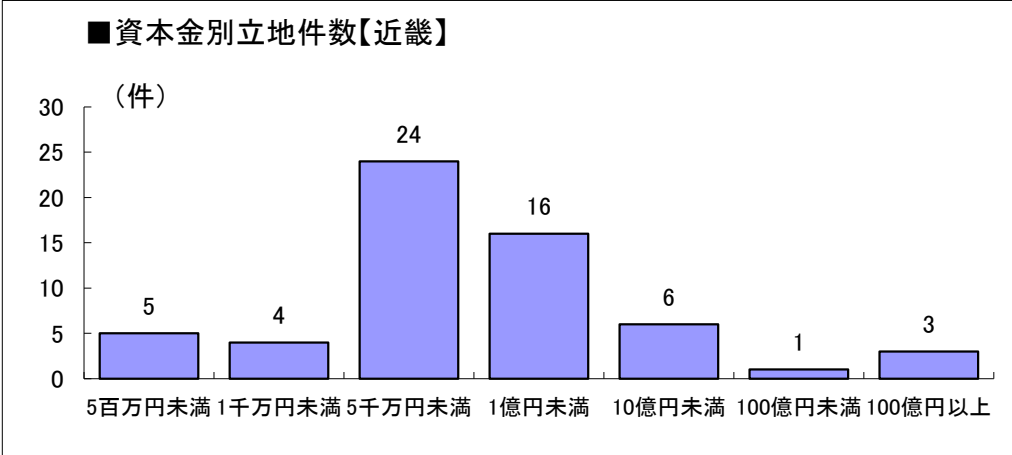
○ 立地場所選定理由は、「本社・他の自社工場」、「人材・労働力の確保」、「地価」への近接性を最も重視したとの回答が多い。また、“重視した”との回答を含めると「工業団地である」、「周辺環境からの制約が少ない」、「高速道路を利用できる」の順に高い。

○ 全国ベースでは、「本社・他の自社工場への近接性」、「地価」、「工業団地である」、「人材・労働力の確保」、「周辺環境からの制約が少ない」、と続いている。

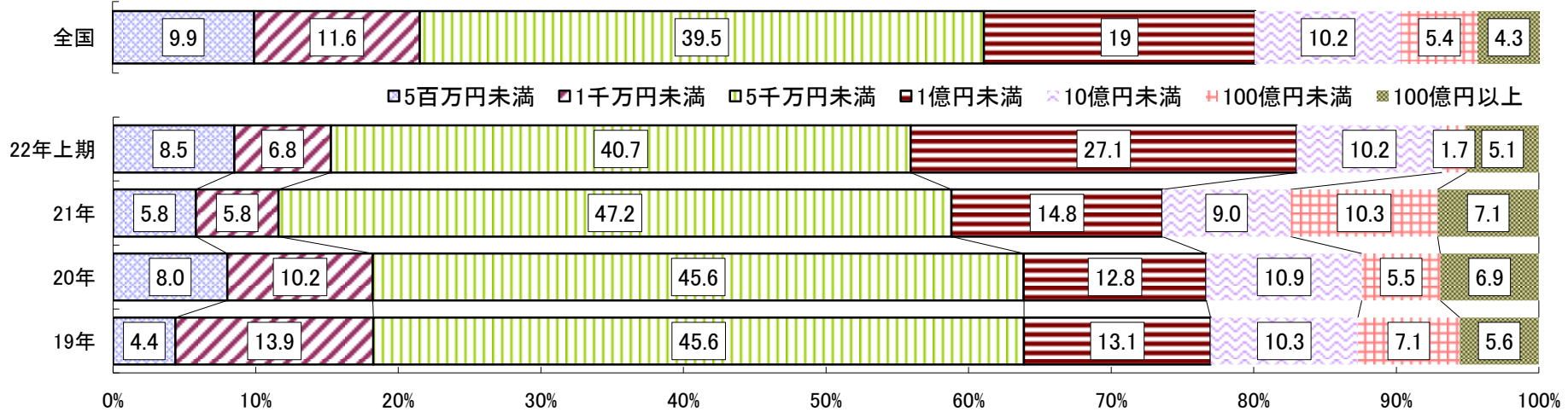


# およそ6社に5社が資本金1億円未満

○ 資本金規模別では1千万円以上～5千万円未満の企業が40.7%と最も多く、1億円未満は83.1%(全国ベースでは、80.0%)となっている。  
 ○ 資本金100億円以上の企業立地件数は3件で、前年同期(8件)と比べて件数、全体に占める割合ともに減少した。

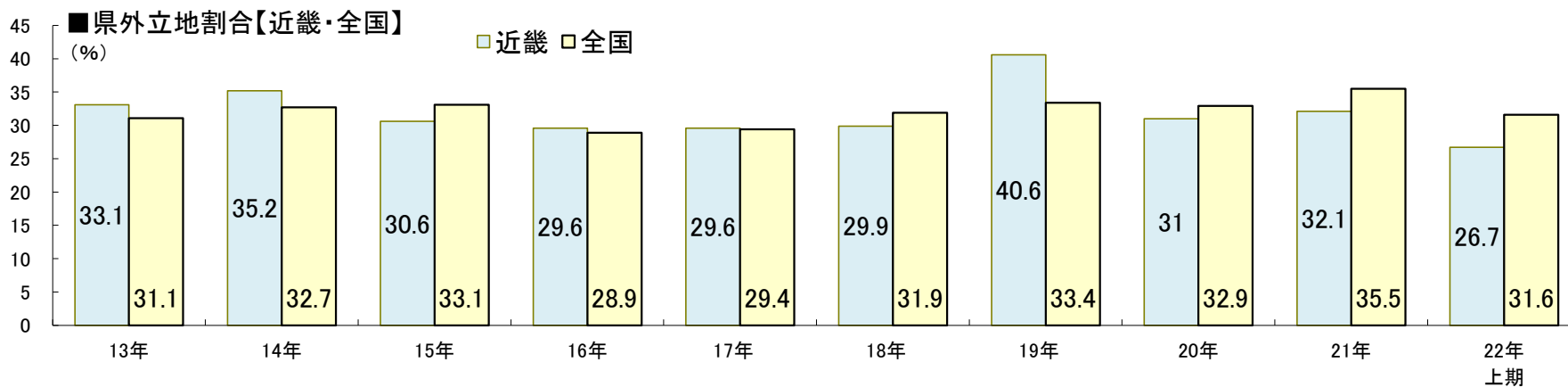
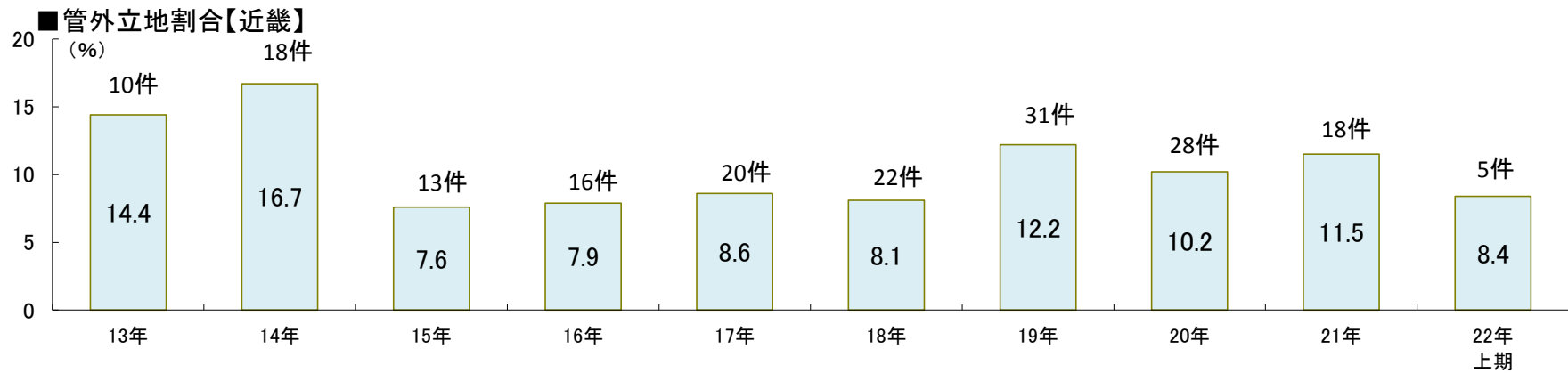


■ 資本金別立地割合【全国・近畿】



# 管外立地・県外立地は、ともに減少

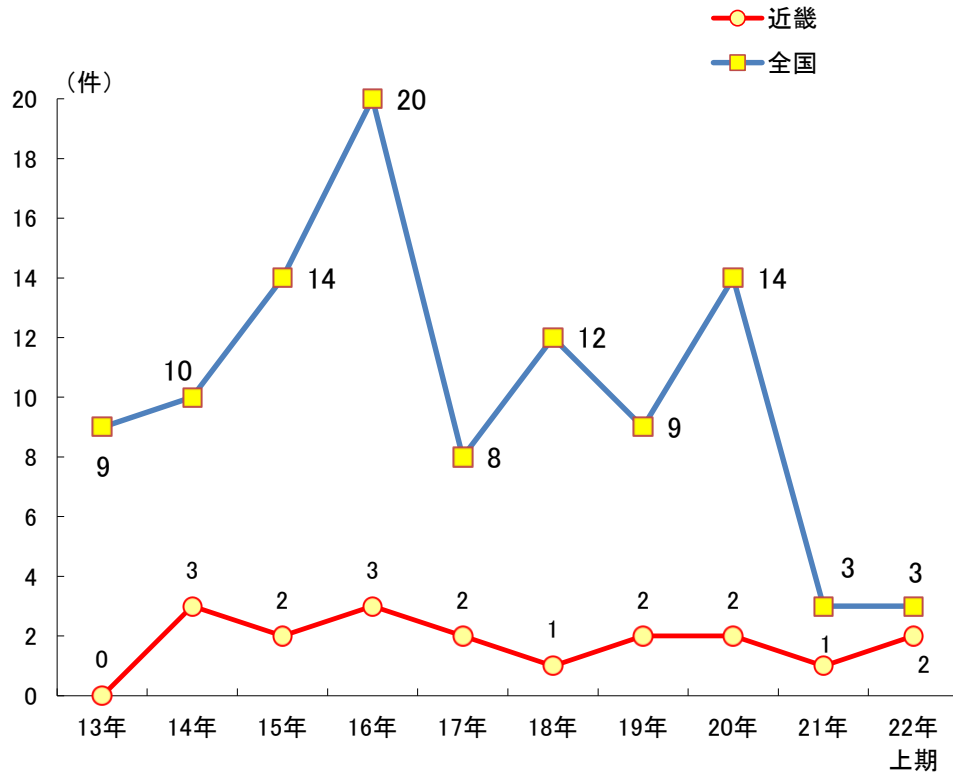
- 管外立地(注1)は5件で、工場立地件数に占める割合は8.4%(前年同期13.8%)となり、割合は前年より減少した。
  - 県外立地(注2)は16件で、工場立地件数に占める割合は26.7%(前年同期30.2%)となり、割合は前年より減少した。
- (注1) 管外立地: 本社所在地が近畿地区以外の工場  
 (注2) 県外立地: 本社所在地以外の府県(近畿地区)に立地した工場



## 海外立地検討の推移

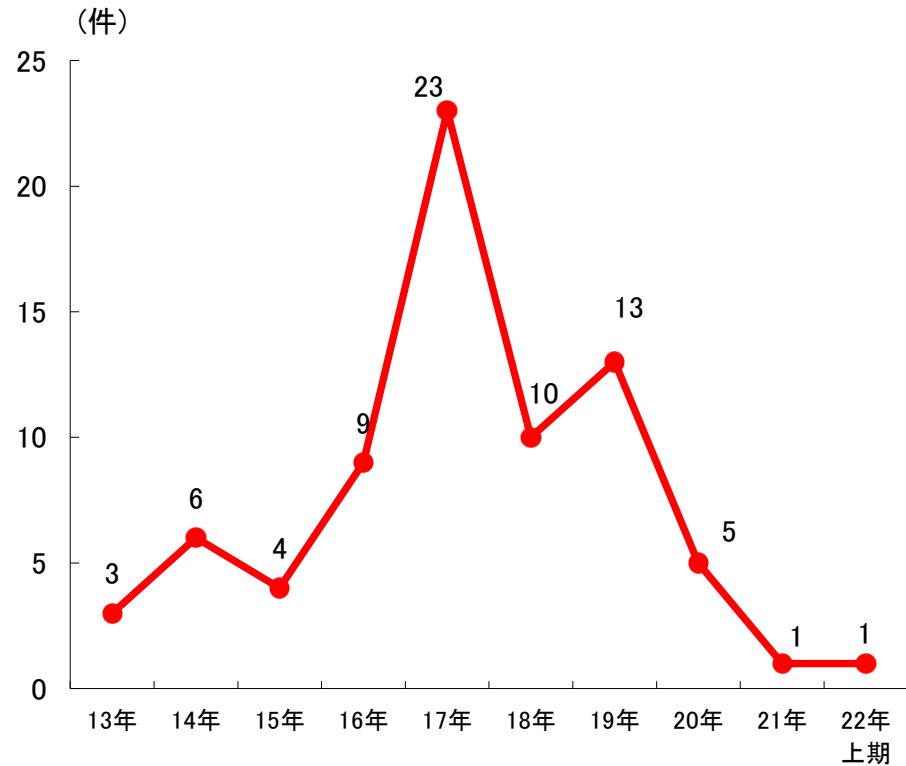
- 外資系企業の工場立地は2件で、前年同期（1件）よりも増加。また、全国の立地件数は3件だった。
- 海外への工場立地を検討したが、近畿地区に工場立地を決めた件数は1件（前年同期なし）だった。

■外資系企業立地件数【近畿・全国】



(注)外資系企業:外資比率50%以上の企業

■海外立地を検討したが、近畿地域に立地を決めた企業の推移



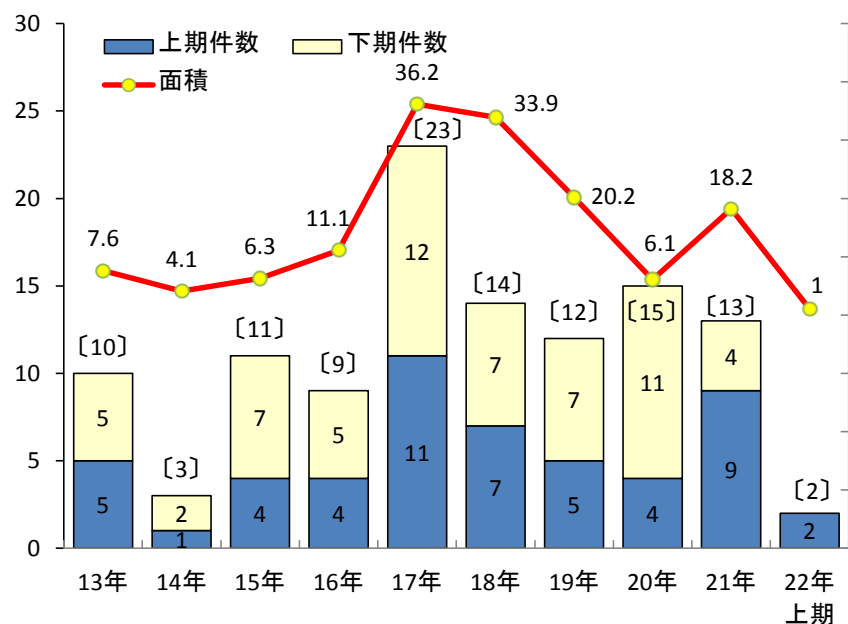
# 近畿地区 府県別立地動向



## 立地件数、敷地面積ともに大幅減少

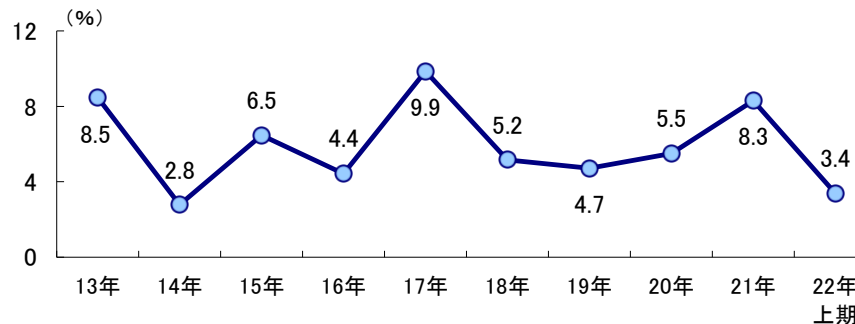
- 工場立地件数は2件(新設1件、増設1件)となり、前年同期(9件)から大幅に減少した。
- 工場敷地面積は1.0haとなり、こちらも前年同期(13.7ha)から大幅に減少した。
- 業種別工場立地は、「食料品」、「電気機械」が各1件であった。
- 地域別では、2件とも交通アクセスの良い嶺北地域に立地された。
- 工業団地への工場立地はなかった(前年同期5件)。また、工場跡地(工業団地を除く。)への立地もなかった(前年同期1件)。
- 借地への立地はなかった。(前年同期2件)

(件) ■工場立地件数・面積の推移【福井県】

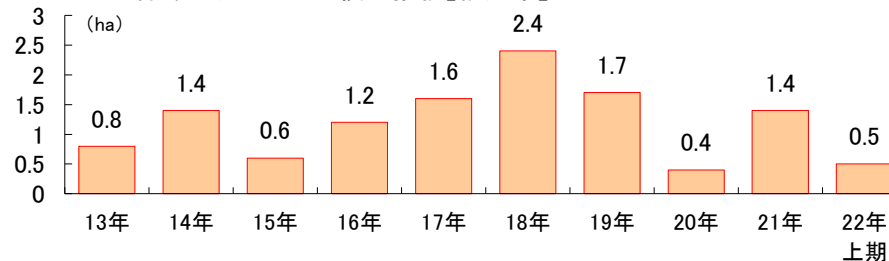


(ha)

■工場立地件数(対近畿計比率)推移【福井県】



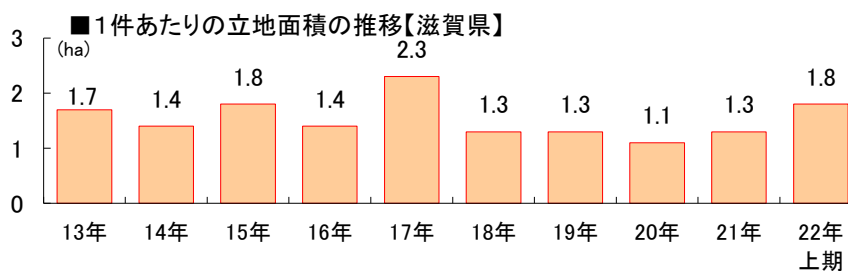
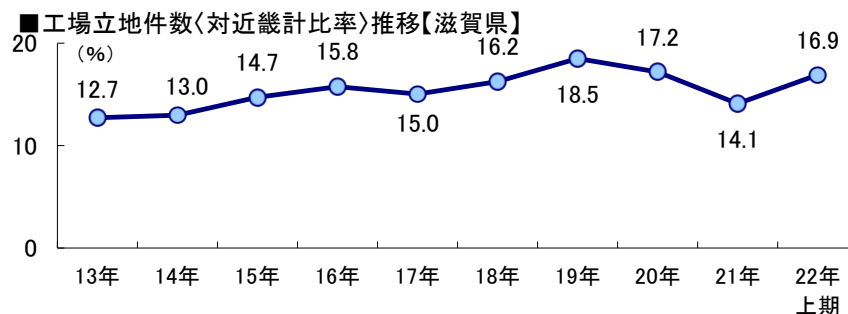
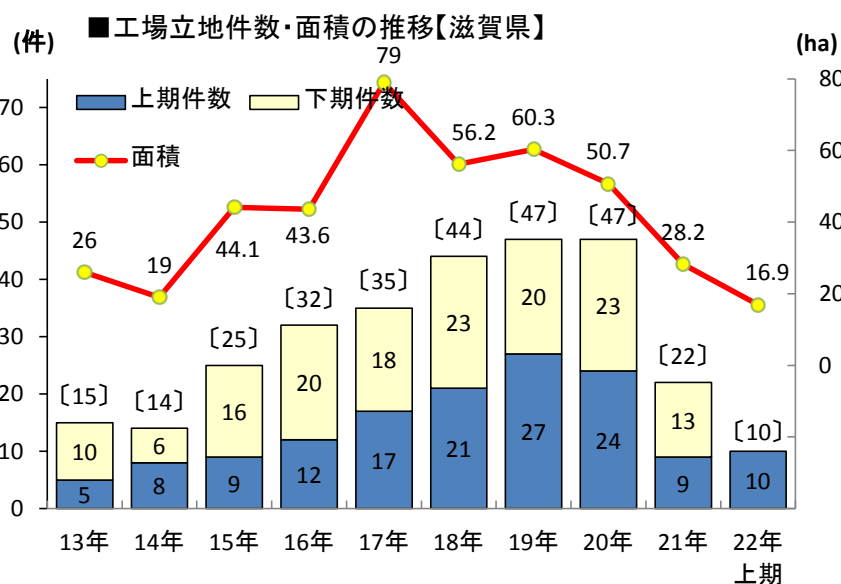
■1件あたりの立地面積の推移【福井県】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	74	43	29	41	36	33	25	12	9	14	10	3	11	9	23	14	12	15	13	2
面積(ha)	125.7	55.4	52.8	34.2	28.7	25.8	18.7	14.8	6.5	13.5	7.6	4.1	6.3	11.1	36.2	33.9	20.2	6.1	18.2	1

## 立地件数は前年同期と比べて増加

- 工場立地件数は10件(新設7件、増設3件)となり、前年同期(9件)から増加した。
- 工場敷地面積は18.3haとなり、近畿管内で第1位となった。(前年同期18.0ha)
- 業種別工場立地は、「食料品」が4件、の他は、「化学工業」、「プラスチック」、「窯業・土石」、「鉄鋼」、「生産用機械」、「業務用機械」が各1件となっている。
- 地域別では、湖東地域が4件の他は、湖南、湖西、甲賀の各地域が2件、湖北地域が1件と、まんべんなく立地されている。
- 工業団地への立地は2件(前年同期4件)となった。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件であった。
- 研究所の立地は1件。(前年同期3件)

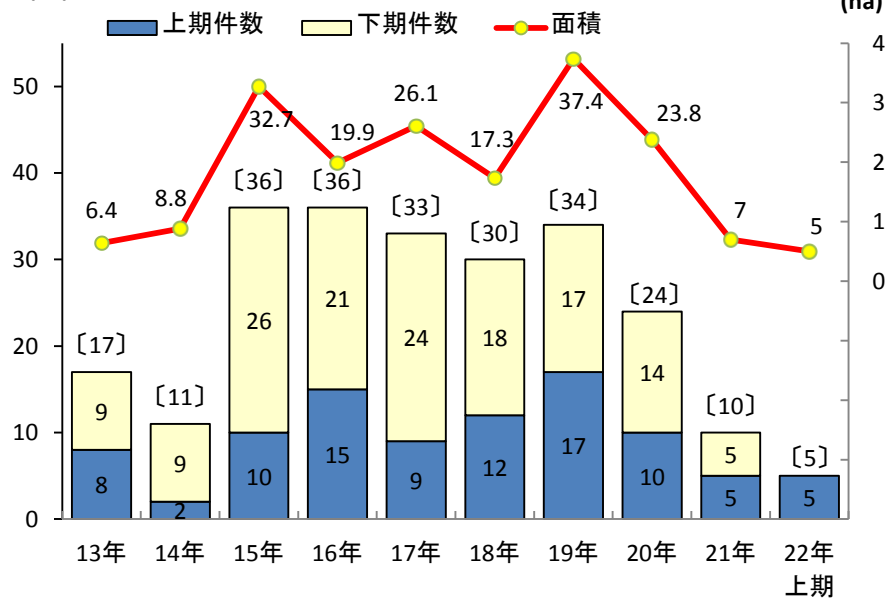


	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	43	16	15	14	14	21	25	22	28	18	15	14	25	32	35	44	47	47	22	10
面積(ha)	48.2	24.5	47.6	22.7	16.2	48.5	53.5	40.8	35.4	35.2	26	19	44.1	43.6	79	56.2	60.3	50.7	28.2	18.3

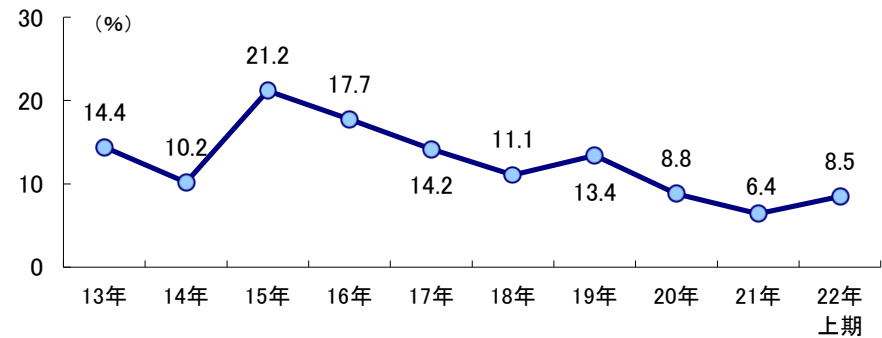
# 立地件数は変わらずも、敷地面積は前年同期比増

- 工場立地件数は5件(新設4件、増設1件)となり、前年同期と変わらず。
- 工場敷地面積は5.0haとなり、前年同期(3.4ha)より増加した。
- 業種別工場立地は、「プラスチック」、「非鉄金属」、「生産用機械」、「業務用機械」、「電気機械」が各1件となっている。
- 地域別では、交通アクセスの良い南部地域に4件立地されている。
- 工業団地への工場立地は1件、工場跡地(工業団地を除く。)への立地は1件であった。
- 借地への立地は1件。(前年同期なし)
- 研究所の立地は、前年同期と同様になかった。

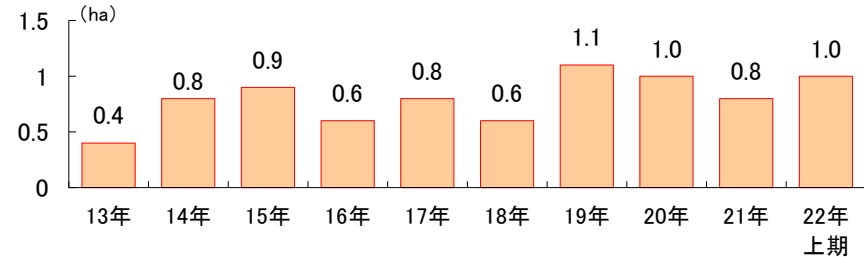
(件) ■工場立地件数・面積の推移【京都府】



■工場立地件数(対近畿計比率)推移【京都府】



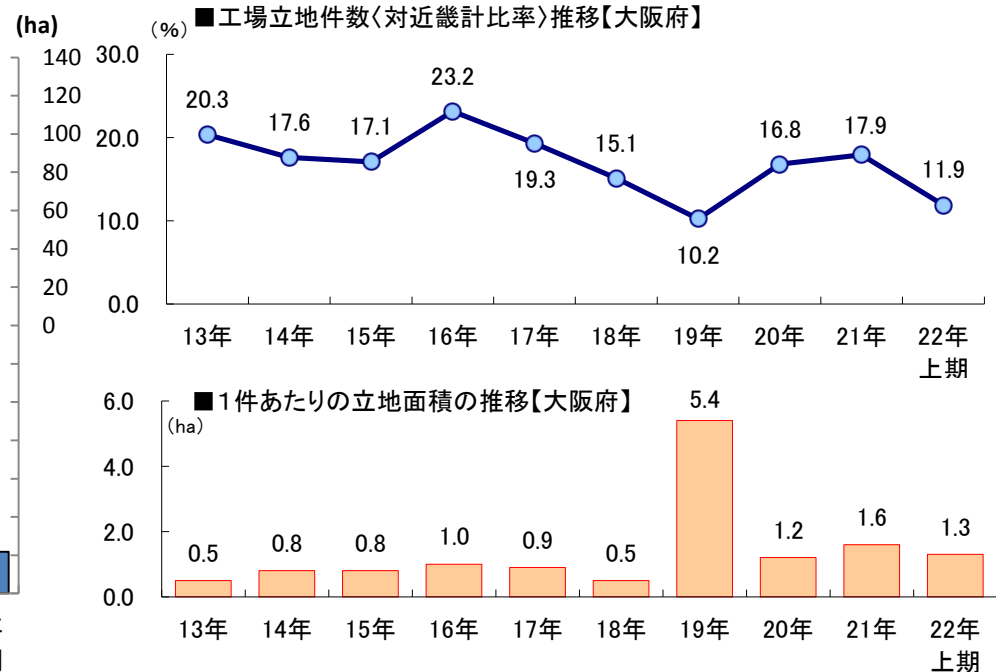
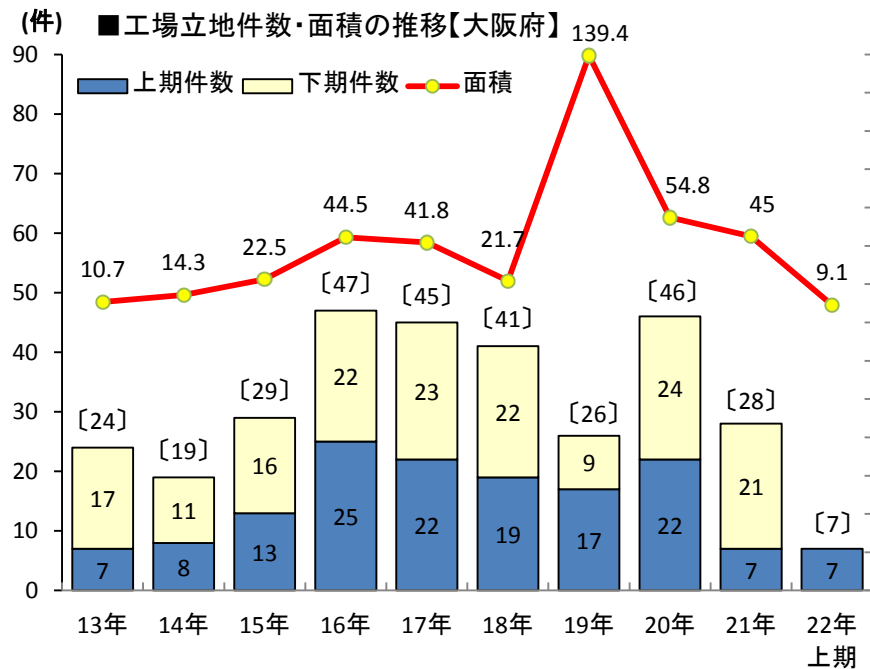
■1件あたりの立地面積の推移【京都府】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	24	18	17	20	11	16	14	17	10	14	17	11	36	36	33	30	34	24	10	5
面積(ha)	23.1	11.6	9.5	35.4	92.7	35.5	19.7	17.1	25.3	14.1	6.4	8.8	32.7	19.9	26.1	17.3	37.4	23.8	7	5

# 立地件数は前年同期と変わらずも、敷地面積は増加

- 工場立地件数は7件(新設5件、増設2件)と前年同期(7件)と変わらず。
- 工場敷地面積は9.1haと、前年同期(7.5ha)から増加した。
- 業種別工場立地は、「化学工業」、「非鉄金属」、「輸送用機械」が各2件、「ガス業」が1件となった。
- 内陸部の立地が7件中4件あり、前年までの臨海部への立地が一段落した。
- 工業団地への工場立地は1件(前年同期なし)あった。また、工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件。(前年同期4件)
- 研究所の立地が2件と、近畿管内全体の研究所立地(4件)の半分を占めた。(前年同期は研究所の立地なし)

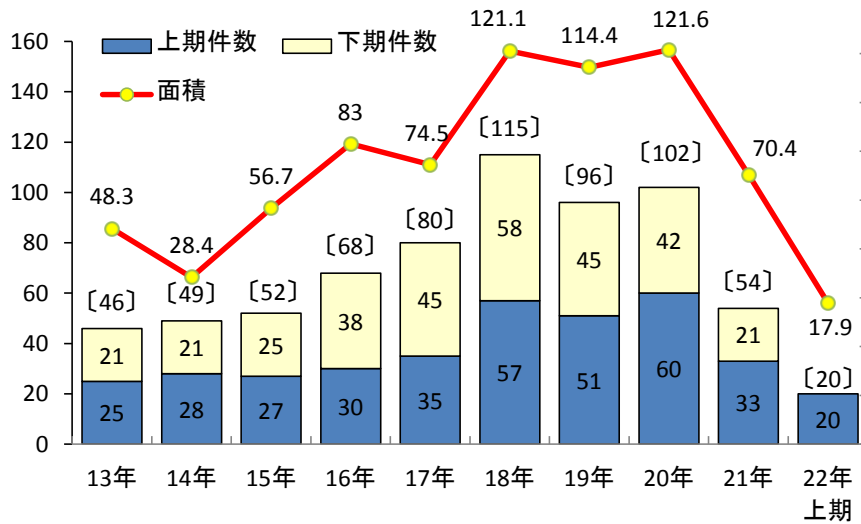


	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	16	27	12	16	12	7	8	18	17	28	24	19	29	47	45	41	26	46	28	7
面積(ha)	7.5	8.3	7.2	5.7	10.9	3.2	4.2	8.5	8.4	14.7	10.7	14.3	22.5	44.5	41.8	21.7	139.4	54.8	45	9.1

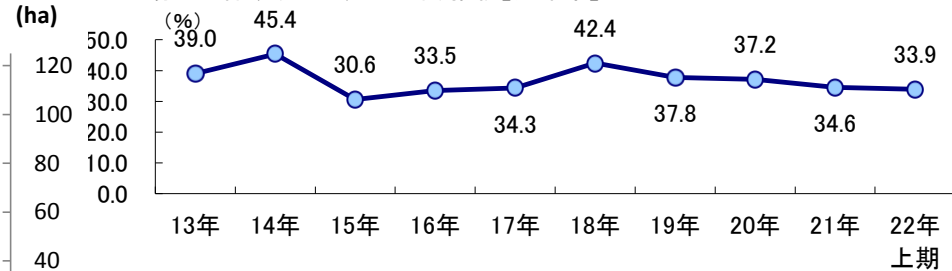
## 立地件数、敷地面積ともに減少するも、管内1位

- 工場立地件数は20件(新設15件、増設5件)となり、前年同期(33件)から減少したものの、管内で1位、全国で4位となった。
- 工場敷地面積は17.9haで、こちらは前年同期(36.5ha)から大幅に減少した。
- 業種別工場立地は、「食料品」が4件、「鉄鋼業」が3件、「化学工業」、「プラスチック」、「電子部品」、「電気機械」が各2件の他は、「パルプ」、「非鉄金属」、「金属製品」、「はん用機械」、「業務用機械」が各1件となっている。
- 地域別では、丹波地域への立地件数が4件と最も多く、次いで北播磨地域が3件と内陸部での立地が堅調となった一方、臨海部(阪神、東播磨地域)への立地は大幅に減少した。
- 工業団地への立地は8件と、前年同期(14件)と比べて減少。工場跡地(工業団地を除く。)への立地は2件。(前年同期6件)
- 借地への立地は7件と前年同期(11件)から減少したが、全体に占める割合(35.0%)は、前年同期(33.3%)と同様に高い割合を維持している。
- 研究所の立地はなかった。(前年同期1件)

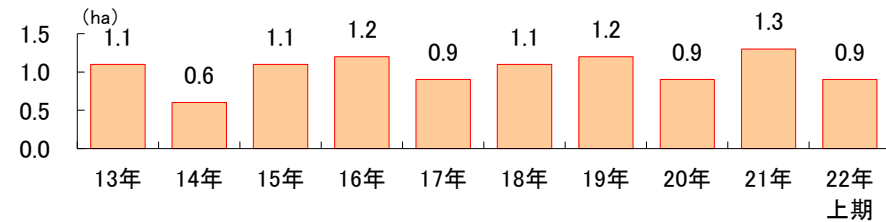
(件) ■工場立地件数・面積の推移【兵庫県】



■工場立地件数<対近畿計比率>推移【兵庫県】



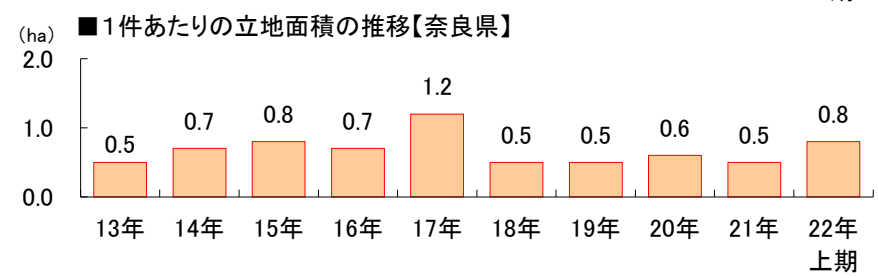
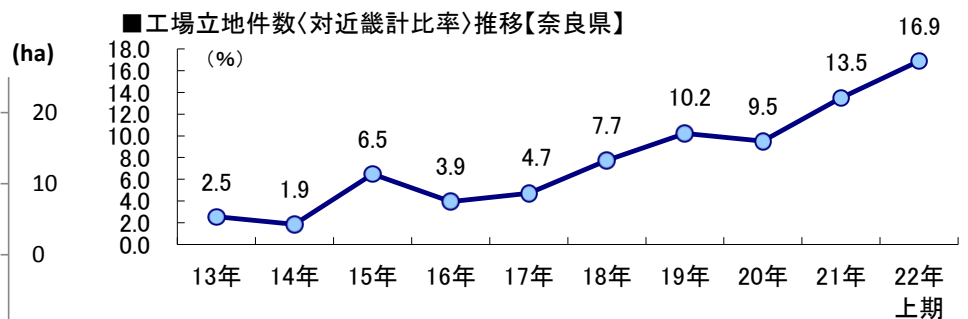
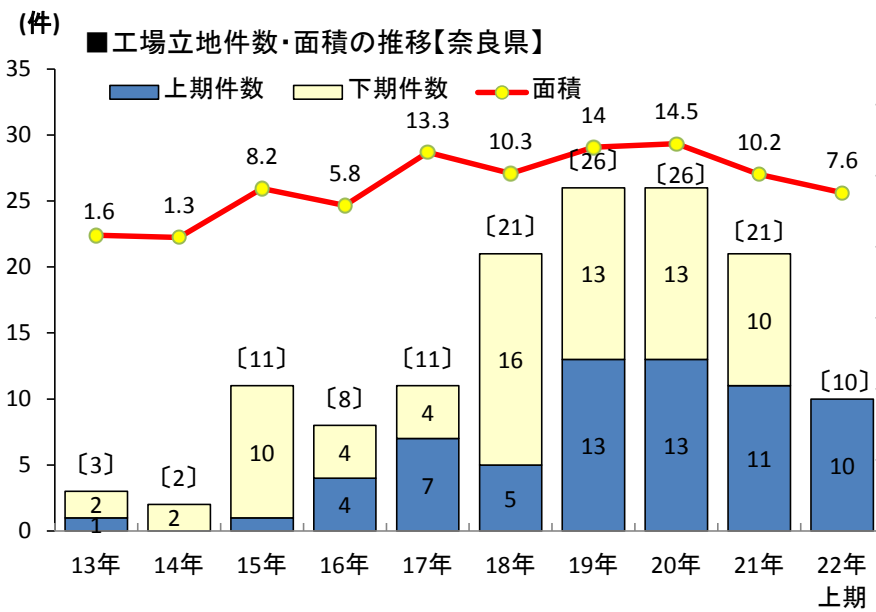
■1件あたりの立地面積の推移【兵庫県】



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	144	83	53	49	50	72	83	46	31	44	46	49	52	68	80	115	96	102	54	20
面積(ha)	214.8	97	62.6	47.7	88.7	54.9	55.5	49.3	37.7	31.7	48.3	28.4	56.7	83	74.5	121.1	114.4	121.6	70.4	17.9

## 管内の立地件数に占める割合が過去最高を記録

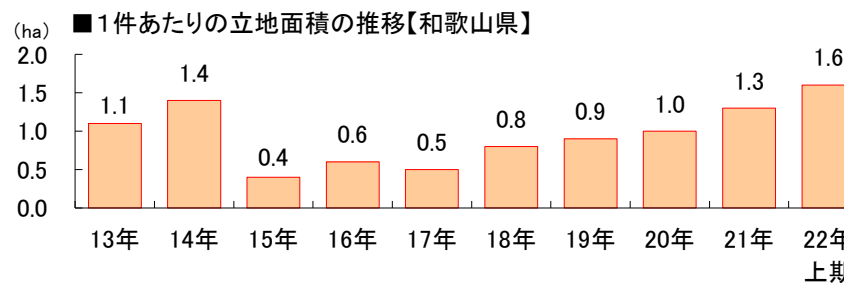
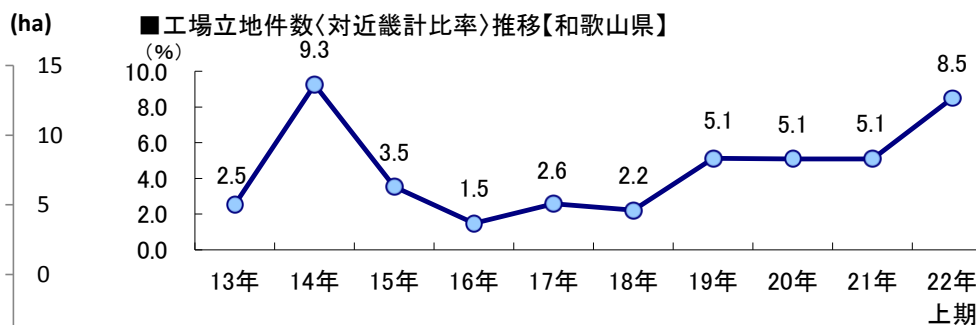
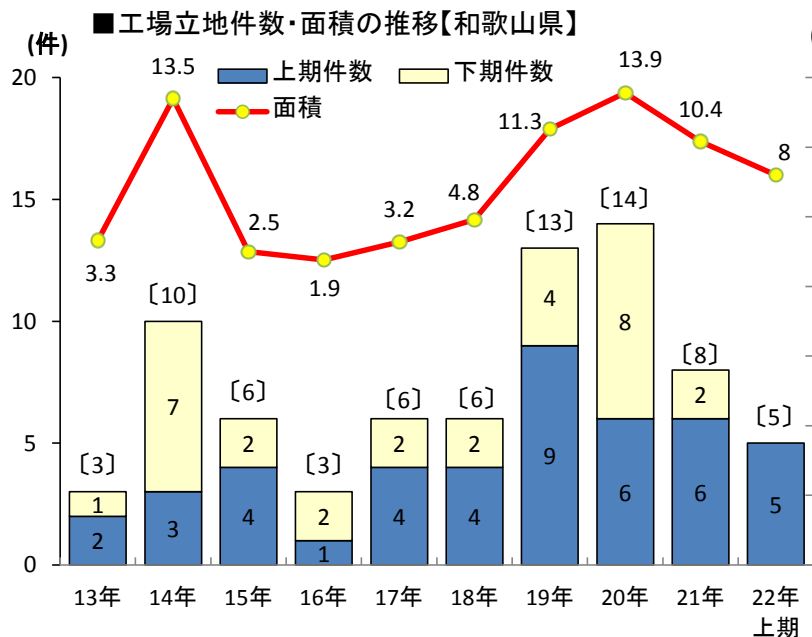
- 工場立地件数は10件（新設5件、増設5件）となり、前年同期（11件）と同水準となっている。
- この結果、管内の立地件数に占める奈良県の割合は16.9%となり、過去最高を記録した。
- 工場敷地面積は7.6haで、前年同期（4.3ha）からは増加。
- 業種別工場立地は「プラスチック」、「生産用機械」が各2件の他は、「繊維」、「木材・木製品」、「パルプ」、「化学工業」、「金属製品」、「はん用機械」が各1件となっている。
- 工業団地への工場立地は3件と、前年同期と変わらず。工場跡地（工業団地を除く。）への立地は2件。（前年同期なし）
- 地元には本社を置く企業の割合は80.0%で、一昨年の同期（23.6%）と比べて大幅増加。前年同期（63.6%）と比べても増加している。



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年上期
件数(件)	38	13	10	8	10	5	7	4	2	6	3	2	11	8	11	21	26	26	21	10
面積(ha)	32	5.7	2.3	7.9	3.4	1.8	5.9	22.4	0.7	5	1.6	1.3	8.2	5.8	13.3	10.3	14	14.5	10.2	7.6

## 立地件数は微減も、敷地面積は微増

- 工場立地件数は5件(すべて新設で、増設はなし)となり、前年同期(6件)からは、やや減少した。
- 工場敷地面積は8.0haで、前年同期(7.3ha)から増加となった。また、1件あたりの面積(1.6ha)は、ここ10年で最も大きい。
- 業種別工場立地は、「食料品」、「化学工業」、「非鉄金属」、「金属製品」、「その他の製造業」、が各1件となった。
- 地域別では、紀北地域が1件、紀北臨海地域が4件と、県の北部に立地が集中している。
- 工業団地への立地は2件(前年同期3件)となった。また、工場跡地(工業団地を除く。)への立地はなかった。(前年同期なし)
- 研究所の立地は1件。(前年同期なし)



	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年 上期
件数(件)	29	28	13	6	5	20	6	10	4	4	3	10	6	3	6	6	13	14	8	5
面積(ha)	27.7	18.4	7.5	2.4	8.6	11.6	9.1	14.1	1.3	1.3	3.3	13.5	2.5	1.9	3.2	4.8	11.3	13.9	10.4	8

平成22年上期業種別・府県別立地動向（件数・面積）

	福井県		滋賀県		京都府		大阪府		兵庫県		奈良県		和歌山県		近畿合計	
	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積	件数	敷地面積
09 食料品	1	8,264	4	126,899					4	22,845			1	1,486	10	159,494
10 飲料・飼料・たばこ															0	0
11 繊維工業											1	16,576			1	16,576
12 木材・木製品											1	1,120			1	1,120
13 家具・装備品															0	0
14 パルプ・紙・紙加工品									1	9,448	1	20,000			2	29,448
15 印刷・同関連															0	0
16 化学工業			1	40,020			2	30,695	2	31,783	1	2,000	1	7,135	7	111,633
17 石油・石炭															0	0
18 プラスチック			1	2,888	1	19,226			2	28,850	2	6,441			6	57,405
19 ゴム製品															0	0
20 なめし革・同製品															0	0
21 窯業・土石			1	2,330											1	2,330
22 鉄鋼業			1	3,615					3	10,934					4	14,549
23 非鉄金属					1	2,272	2	46,004	1	7,000	1	2,028	1	6,082	6	63,386
24 金属製品									1	8,900			1	4,275	2	13,175
25 はん用機械									1	1,515	1	1,031			2	2,546
26 生産用機械			1	3,389	1	1,222					2	26,688			4	31,299
27 業務用機械			1	4,500	1	13,860			1	3,000					3	21,360
28 電子部品・デバイス・電子回路									2	50,482					2	50,482
29 電気機械	1	1,822			1	13,017			2	4,267					4	19,106
30 情報通信機械															0	0
31 輸送用機械							2	3,430							2	3,430
32 その他の製造業													1	61,344	1	61,344
製造業合計	2	10,086	10	183,641	5	49,597	6	80,129	20	179,024	10	75,884	5	80,322	58	658,683
電気業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス業	0	0	0	0	0	0	1	10,921	0	0	0	0	0	0	1	10,921
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3業種合計	0	0	0	0	0	0	1	10,921	0	0	0	0	0	0	1	10,921
全業種合計	2	10,086	10	183,641	5	49,597	7	91,050	20	179,024	10	75,884	5	80,322	59	669,604
研究所	0	0	1	2,470	0	0	0	0	2	16,867	0	0	1	2,992	4	22,329
地方資源型	1	8,264	5	129,229	0	0	0	0	5	32,293	3	37,696	1	1,486	15	208,968
雑貨型	0	0	1	2,888	1	19,226	0	0	2	28,850	2	6,441	1	61,344	7	118,749
基礎素材型	0	0	2	43,635	1	2,272	4	76,699	6	49,717	2	4,028	2	13,217	17	189,568
加工組立型	1	1,822	2	7,889	3	28,099	2	3,430	7	68,164	3	27,719	1	4,275	19	141,398
合計	2	10,086	10	183,641	5	49,597	6	80,129	20	179,024	10	75,884	5	80,322	58	658,683

注)平成19年の日本標準産業分類改訂に伴い、衣服・その他→繊維工業、精密機械→業務用機械器具・その他の製造業、一般機械をはん用機械・生産用機械・業務用機械とし、構成を以下に変更。

※地方資源型：食料品、飲料・飼料・たばこ、繊維、木材・木製品、パルプ・紙、窯業・土石  
 雑貨型：家具・装備品、印刷・同関連、プラスチック、ゴム製品、なめし革・同製品、その他製造業

基礎素材型：化学、石油・石炭、鉄鋼、非鉄金属

加工組立型：金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子部品・デバイス・電子回路、電気機械、情報通信機械、輸送用機械

【参考】近畿地域の企業誘導優遇制度状況（平成22年度）

福井県	企業立地促進補助金	限度額30億円
	企業立地促進資金融資	限度額5億円（特認10億円）
	特定地域等の進行を促進するための県税の課税の特例に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	研究開発型企業立地促進補助金	嶺南地域に研究所を新設または増設する場合 ・補助率：研究開発費の1/2 ・期間：5年 ・限度額：各年1億円
	原子力発電施設等周辺企業立地支援給付金	原則8年間、電気料金への補助 原子力発電が所在または隣接する市町村に限る
	原子力発電施設等周辺地域交付金	電力料金の割引。嶺南地域及び嶺北地域の一部に限る
滋賀県	滋賀県税の課税免除および不均一課税に関する条例	不動産取得税、事業税の課税免除または不均一課税
	産業立地促進資金融資制度	限度額：2億円
	原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業補助金	電気料金の割引。湖北地域の一部に限る。
京都府	京都府雇用安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例	不動産取得税優遇
	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金	限度額：20億円
	雇用のための企業立地促進融資制度	限度額：20億円、低利融資
	伝統と文化のものづくり産業振興補助金	限度額：2.3億円
	伝統と文化のものづくり産業集積等促進融資制度	限度額：20億円、低利融資
大阪府	先端産業補助金	・対象事業：先端的な事業と認める工場又は研究開発施設 ・補助率：家屋、設備等の5%。ただし、投資額300億円までは加算あり（彩都地域は家屋家賃の50%、6,000万円まで） ・100億円以上の投資については、一定の補助要件あり ・限度額：1地域あたり150億円
	府内中小企業等投資促進補助金	・対象事業：工場又は研究開発施設の新築・増改築 ・補助率：家屋、設備等の5%（府内に本社、工場又は研究開発施設を持つ企業は10%） ・補助要件：中小企業…投資額1億円以上 大企業…投資額5億円以上（先端産業分野に限る） ※地元市町村の優遇措置を受けること。 ・限度額：5,000万円
	不動産取得税の軽減	・要件：府が定める産業集積促進地域において対象不動産を取得し、市町村の優遇措置を受けるもの。 ・軽減額：不動産取得税の1/2 ・限度額：2億円

兵庫県	不動産取得税の不均一課税	<ul style="list-style-type: none"> <li>・限度額: 2億円</li> <li>・軽減額: 土地及び建物に係る不動産取得税の1/2</li> </ul>
	新事業・雇用創出型産業集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・雇用補助(投資額(土地を除く)5,000万円以上、新規地元雇用11名以上(促進地域は6人以上)、補助額: 30万円/人(促進地域は60万円/人)、限度額: 3億円)</li> <li>・設備投資補助(先端技術型事業に係る設備投資額(土地を除く)50億円以上(促進地域は1億円以上)、補助率: 3%以内(促進地域は設備投資額1億円以上10億円以下の部分について5%以内)、限度額: なし)</li> <li>・新エネルギー設備補助(設備投資額(土地を除く)が5,000万円以上、補助率: 新エネ設備等の1/2以内、限度額: 3億円)</li> <li>・研究開発型企業の設備投資補助(設備投資額(土地を除く)が10億円以上(促進地域は5億円以上)、補助率: 3%以内、限度額: なし)</li> <li>※「促進地域」とは但馬、丹波、淡路地域、多可町、神河町、宍粟市、佐用町をいう</li> </ul>
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額: オフィス賃料の1/2以内</li> <li>・期間: 3年以内</li> <li>・限度額: 1,500円/㎡・月、200万円/年</li> </ul>
	新産業立地促進賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助額: オフィス賃料の1/2以内</li> <li>・期間: 3年以内</li> <li>・限度額: 1,500円/㎡・月、200万円/年</li> </ul>
	拠点地区進出貸付	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利率: 1.0%(H22.10/1~)</li> <li>・期間: 15年以内(うち据置2年以内)</li> <li>・限度額: 25億円(特認50億円)</li> </ul>
奈良県	奈良県企業誘致及び宿泊施設誘致を促進するための県税の特例に関する条例	最大4億円の減税
	産業集積の形成及び活性化のための県税の課税免除に関する条例	不動産取得税の課税免除
	奈良県進出企業支援融資制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・投資額5億以上、最大50%(10億限度)融資</li> <li>・利子補給、年0.2%を10年間</li> </ul>
	企業立地促進補助金(制度融資)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・知事の承認を受けた「企業立地計画」又は「事業高度化計画」に基づく設備投資等</li> <li>・期間: 設備資金15年以内、運転資金10年以内)</li> <li>・限度額: 2億8000万円以内(設備資金、運転資金とも)</li> <li>・利率: 1.835%</li> </ul>
	奈良県企業立地促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産投資額(土地代を除く)の5%</li> <li>・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5%</li> <li>・県内新規常用雇用者1人につき10万円</li> <li>・限度額: 30億円(5年間で均等に分割して交付)</li> <li>※交付には一定の要件あり。</li> </ul>
	奈良県企業活力集積促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産投資額の10%</li> <li>・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5%</li> <li>・県内新規常用雇用者1人につき10万円</li> <li>ただし、知事が特に認める場合は以下のとおり <ul style="list-style-type: none"> <li>県内新規常用雇用者50人以上: 限度額5億円</li> <li>県内新規常用雇用者100人以上: 限度額10億円</li> </ul> </li> <li>・限度額: 3億円(ただし、知事が特に認める場合は10億円)</li> <li>※交付には一定の要件あり。</li> </ul>
	奈良県企業定着促進補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機能強化に要する経費の5%</li> <li>・付帯経費(埋蔵文化財発掘調査、地下水調査、造成工事費等)の5%</li> <li>・県内新規常用雇用者1人につき10万円</li> <li>・限度額: 1億円</li> <li>※交付には一定の要件あり。</li> </ul>
奈良県企業立地人材確保支援補助金(求人広告に対する補助金)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助対象経費の1/2以内(限度: 100万円)</li> <li>※交付には一定の要件あり。</li> </ul>	
和歌山県	企業立地促進奨励金と雇用奨励金を併せて全国最大規模となる助成	100億円

【政令市】

京都市	京都市企業立地促進制度補助金	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税(土地を除く)及び都市計画税相当額を2年分又は5年分補助(上限なし)</li> <li>・埋蔵文化財発掘調査費相当額を補助(上限5千万円)</li> </ul>
大阪市	企業・大学等立地促進助成制度「基本型」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率:対象経費(建設費等)の5%以内</li> <li>・限度額:3億円</li> <li>※交付には一定の要件あり</li> </ul>
	企業・大学等立地促進助成制度「本社特例」	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率:建物賃借料の1/3以内</li> <li>・期間:事業開始時点より24ヶ月分</li> <li>・限度額:6,000万円</li> <li>※交付には一定の要件あり</li> </ul>
	咲洲コスモスクエア地区立地促進助成制度	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率:用地取得費の30%以内</li> <li>・限度額:1事業者あたり10億円</li> </ul>
堺市	企業立地促進支援制度(税の不均一課税による優遇措置)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対象税目:固定資産税(家屋・償却資産)、都市計画税(家屋)、事業所税</li> <li>・最大4/5、10年間の不均一課税</li> </ul>
	工場立地法に基づく緑地・環境施設割合の規定を緩和	地域準則(緑地面積率を5~10%緩和)を定める条例を施行
神戸市	税の不均一課税による優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税(土地・建物・償却資産)、都市計画税(土地・建物)を3年間1/2軽減</li> <li>・事業所税(資産割額)を3年間1/2軽減</li> </ul>
	産業クラスター形成促進賃料補助<医療・健康・福祉>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率:オフィス賃料の1/2</li> <li>・期間:3年</li> <li>・限度額:1,500円/㎡、200万円/年</li> </ul>
	外国・外資系企業向けオフィス賃料補助	<ul style="list-style-type: none"> <li>・補助率:オフィス賃料の1/2</li> <li>・期間:3年</li> <li>・限度額:1,500円/㎡、200万円/年</li> </ul>
	神戸市産業立地促進資金融資	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利率:固定金利1.4%(H22.10/1~)</li> <li>・期間:最長20年(うち据置期間3年)</li> <li>・限度額:10億円(特認15億円)</li> </ul>

## 府県・地域別の市町村名

府県名	地域名	市町村名
福井県	嶺北	福井市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、永平寺町、池田町、南越前町、越前町
	嶺南	敦賀市、小浜市、美浜町、高浜町、おおい町、若狭町
滋賀県	湖南	大津市、草津市、栗東市、守山市、野洲市
	湖東	彦根市、近江八幡市、東近江市、犬上郡、愛知郡、蒲生郡
	湖北	長浜市、米原市、東浅井郡、伊香郡
	湖西	高島市
	甲賀	湖南市、甲賀市
京都府	北部	福知山市、舞鶴市、綾部市、京丹後市、与謝郡伊根町、与謝郡与謝野町
	中部	南丹市、亀岡市、船井郡京丹波町
	南部	京都市、向日市、長岡京市、乙訓郡大山崎町、久世郡久御山町、宇治市、八幡市、京田辺市、城陽市、木津川市、綴喜郡、相楽郡
大阪府	北大阪	高槻市、豊中市、茨木市、摂津市、吹田市、枚方市、交野市、寝屋川市、守口市、門真市、四条畷市、三島郡島本町
	東大阪	東大阪市、大東市、八尾市
	大阪臨海・堺・南河内	大阪市、堺市、松原市、柏原市、羽曳野市、富田林市、河内長野市、藤井寺市、大阪狭山市
	泉州	泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、阪南市、岸和田市、泉北郡忠岡町、泉南市、泉南郡熊取町、泉南郡田尻町、泉南郡岬町
兵庫県	但馬	豊岡市、養父市、朝来市、美方郡新温泉町、美方郡香美町
	丹波	丹波市、篠山市
	西播磨	姫路市、相生市、たつの市、赤穂市、宍粟市、神河町、市川町、福崎町、太子町、上郡町、佐用町
	東播磨	明石市、加古川市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、加東市、多可町、稲美町、播磨町
	阪神	神戸市、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、猪名川町
	淡路	淡路市、南あわじ市、洲本市
奈良県	北和	奈良市、大和郡山市、天理市、桜井市、生駒市、宇陀市、平群町、三郷町、斑鳩町、安堵町、川西町、三宅町、田原本町、山添村
	南和	大和高田市、橿原市、五條市、御所市、葛城市、香芝市、高取町、上牧町、王寺町、広陵町、河合町、吉野町、大淀町、下市町、明日香村
和歌山県	紀北臨海	和歌山市、海南市、有田氏、御坊市、由良町、日高町、美浜町、日高川町、広川町、湯浅町、有田川町、紀美野町
	紀北	橋本市、紀の川市、岩出市、かつらぎ町
	新宮周辺	新宮市、那智勝浦町、太地町、串本町、古座川町
	田辺周辺	田辺市、印南町、みなべ町、上富田町、白浜町、日置川町、すさみ町